

東海経済の見通し(7月)

2024年7月22日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

1. 東海経済の概況

- 東海経済は一部で弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。
- 製造業は、自動車関連の生産停止の影響を受けつつも、堅調な輸出を背景に全体としての回復傾向を維持。サービス業は、物価高が個人消費を下押ししつつも、円安を背景としたインバウンド拡大などにより緩やかな回復を続けている。
- 先行き、企業の旺盛な設備投資意欲や、春闘における高水準の賃上げが反映されるに連れて個人消費の回復が見込まれることなどから、景気は徐々に回復基調を鮮明にしていく見通し。
- 但し、米国での大統領選挙に関連した政策変更や中国における不動産問題、中東の地政学リスクの高まりなど、海外発のリスク事象が地域経済に及ぼし得る影響については留意が必要。
- 東海経済の実質GRPは、2024年度が前年度比+0.8%、2025年度は同+1.3%と回復を続ける見通し。

東海経済の見通し

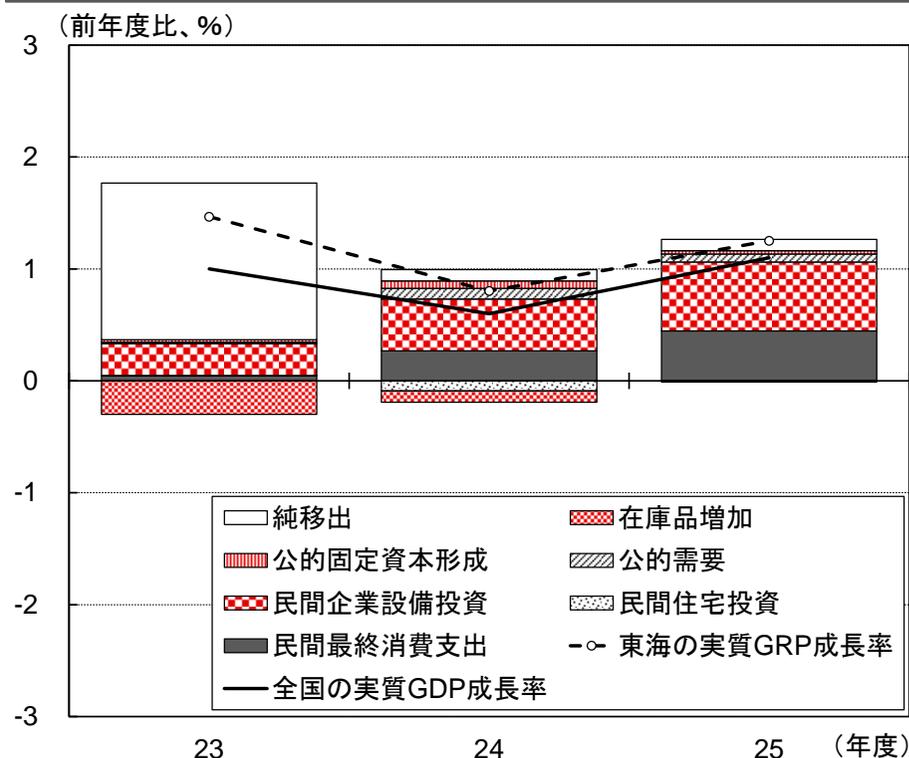
		(前年度比、%)			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実質GRP	東海	1.1	1.5	0.8	1.3
	(全国)	1.7	1.0	0.6	1.1
民間最終消費支出	東海	2.5	0.1	0.6	1.0
	(全国)	2.7	▲ 0.6	0.3	0.9
民間住宅投資	東海	▲ 3.6	0.1	▲ 3.1	▲ 0.4
	(全国)	▲ 3.3	0.3	▲ 3.4	▲ 1.0
民間企業設備投資	東海	4.3	1.6	2.6	3.4
	(全国)	4.1	0.4	2.1	2.5
公的需要	東海	▲ 0.1	0.1	0.8	0.6
	(全国)	▲ 0.1	0.1	0.8	0.6
公的固定 資本形成	東海	▲ 6.1	0.8	2.3	1.0
	(全国)	▲ 6.1	0.8	2.3	1.0
純移出入寄与度	東海	▲ 0.5	1.4	0.1	0.1
	(全国)	▲ 0.5	1.4	0.1	0.1
鉱工業生産指数	東海	▲ 2.3	2.8	0.5	1.8
	(全国)	▲ 0.3	▲ 2.0	1.9	2.1

(注)1. 2022年度、2023年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。
2024年度以降は当室見通し(但し、全国の見通しは5月末時点のもの)。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

東海の実質経済成長率の寄与度分解

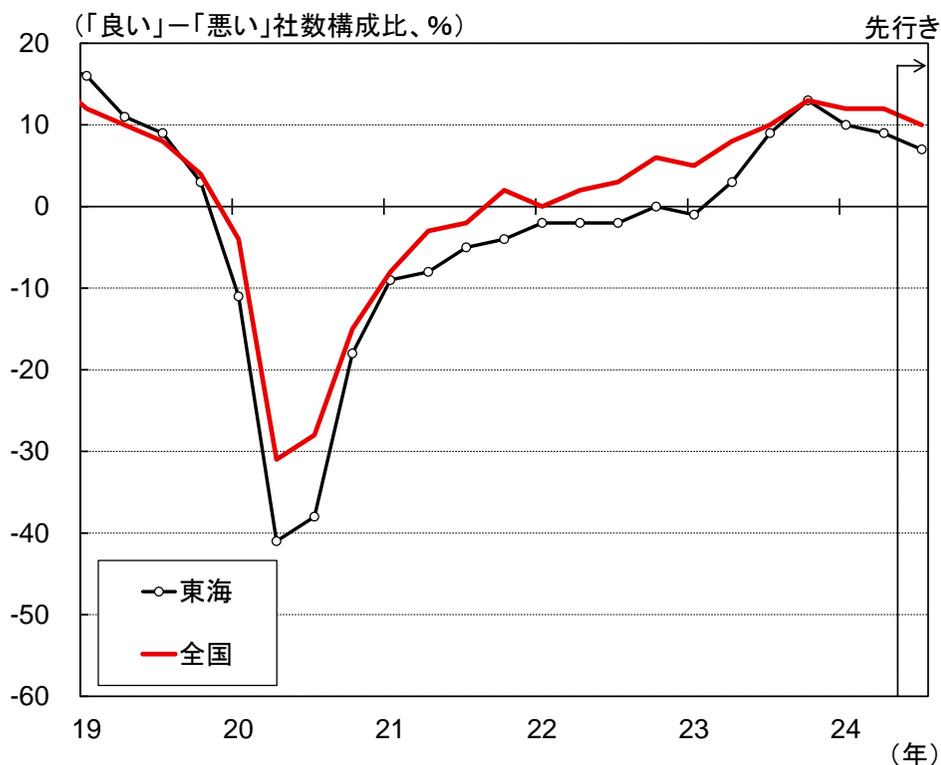


(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は、全規模・全産業で前回調査比▲1%ポイントの+9%ポイントと2四半期連続の悪化。製造業は自動車関連の生産停止の影響、非製造業は人手不足や物価高による個人消費の伸び悩みが景況感を下押しした。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比▲2%ポイントの+7%ポイントと悪化が継続。背景には海外経済減速への懸念や賃上げに伴う利益減少への懸念などがあるとみられる。

業況判断DI(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

			24/3		24/6		24/9		(先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	10	▲5	9	▲1	7	▲2		
		全国	12	▲1	12	0	10	▲2		
製造業	全規模	東海	2	▲6	2	0	3	1		
		全国	4	▲1	5	1	6	1		
	大企業	東海	22	0	15	▲7	13	▲2		
		全国	11	▲2	13	2	14	1		
	企業中小	東海	▲5	▲11	▲6	▲1	1	7		
		全国	▲1	▲3	▲1	0	0	1		
非製造業	全規模	東海	17	▲4	16	▲1	11	▲5		
		全国	18	0	19	1	13	▲6		
	大企業	東海	35	1	31	▲4	27	▲4		
		全国	34	2	33	▲1	27	▲6		
	企業中小	東海	10	▲8	10	0	6	▲4		
		全国	13	▲1	12	▲1	8	▲4		

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(6月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比±0%ポイントの+2%ポイント。生産の回復や価格転嫁の進展により「紙・パルプ」などが改善した一方、自動車関連業種の「非鉄金属」「鉄鋼」などが悪化。
- 非製造業は前回調査比▲1%ポイントの+16%ポイントと小幅に悪化。人件費や原材料価格の上昇により「対個人サービス」「建設」などが悪化。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	24/3		24/6		24/9			24/3		24/6		24/9	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	2	▲6	2	0	3	1	非製造業	17	▲4	16	▲1	11	▲5
食料品	4	23	0	▲4	▲5	▲5	建設	19	7	7	▲12	0	▲7
繊維	▲4	▲9	▲14	▲10	▲14	0	不動産	18	1	21	3	14	▲7
木材・木製品	▲8	▲16	0	8	▲9	▲9	物品賃貸	5	▲9	18	13	14	▲4
紙・パルプ	13	1	37	24	25	▲12	卸売	19	▲8	13	▲6	2	▲11
化学	12	12	12	0	12	0	小売	0	0	5	5	4	▲1
窯業・土石製品	11	18	10	▲1	7	▲3	運輸・郵便	▲3	▲14	8	11	8	0
鉄鋼	▲10	▲24	▲17	▲7	▲7	10	情報通信	16	▲4	20	4	8	▲12
非鉄金属	36	▲19	18	▲18	45	27	電気・ガス	42	9	33	▲9	33	0
金属製品	0	0	5	5	0	▲5	対事業所サービス	33	▲12	26	▲7	17	▲9
はん用機械	▲8	▲8	8	16	9	1	対個人サービス	41	12	23	▲18	29	6
生産用機械	▲10	▲7	▲4	6	3	7	宿泊・飲食サービス	23	▲18	17	▲6	23	6
電気機械	0	▲13	▲13	▲13	▲3	10							
自動車	23	▲14	22	▲1	20	▲2							
その他輸送用機械	16	1	16	0	37	21							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出①

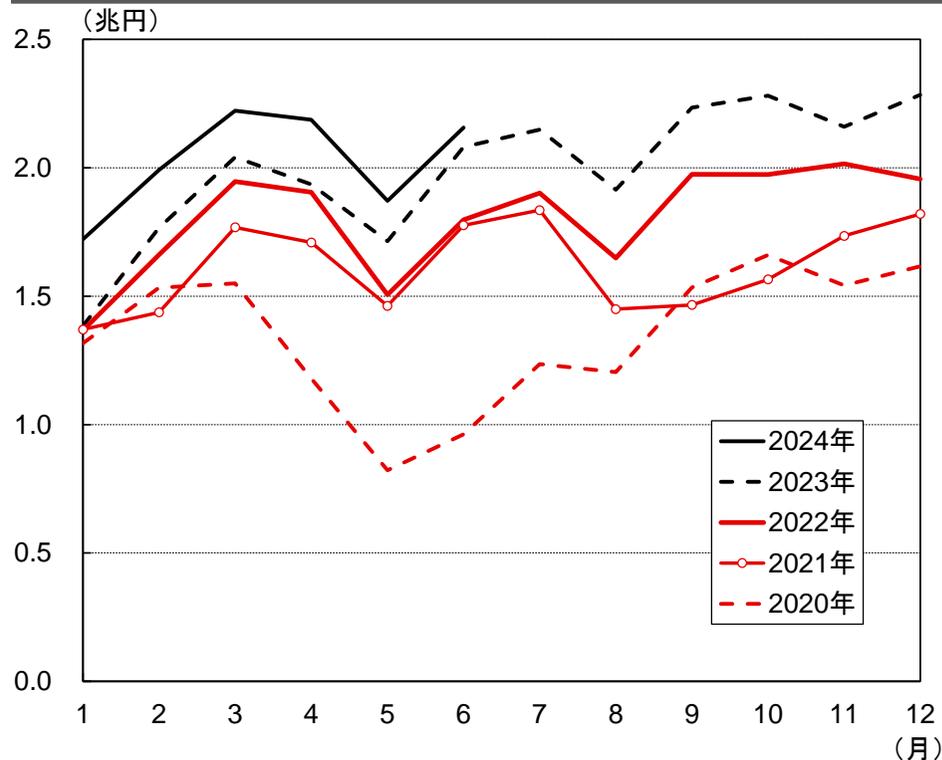
- 東海地域の6月の輸出(円建て金額)は前年比+3.6%と29ヵ月連続の増加。
- 米国、アジア(除く中国)向けを中心に、全体としては総じて堅調に推移。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

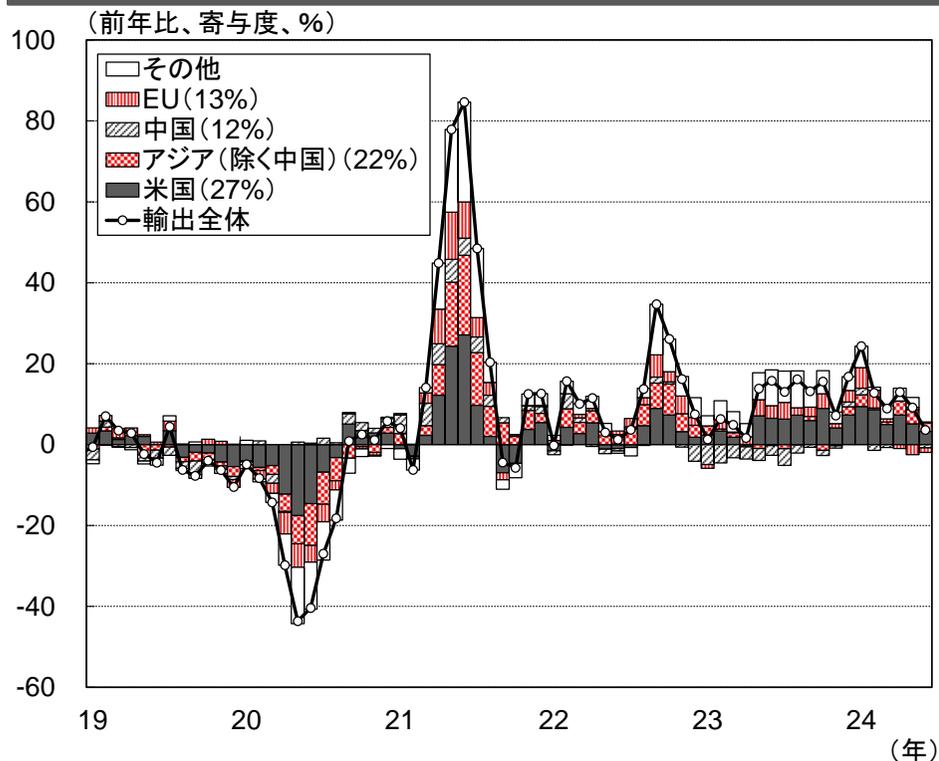


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 6月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、EU向けが前年比▲8.5%（3ヵ月連続の減少）、中国向けが同▲6.9%（3ヵ月ぶりに減少）と減少した一方、米国向けが同+12.1%（14ヵ月連続の増加）、アジア（除く中国）向けが同+10.1%（7ヵ月連続の増加）と増加。
- 品目別では、一般機械が前年比▲3.2%（2ヵ月連続の減少）と減少した一方、電気機器が同+10.0%（12ヵ月連続の増加）、自動車部品が同+2.2%（10ヵ月連続の増加）、自動車が同+1.7%（23ヵ月連続の増加）と増加。

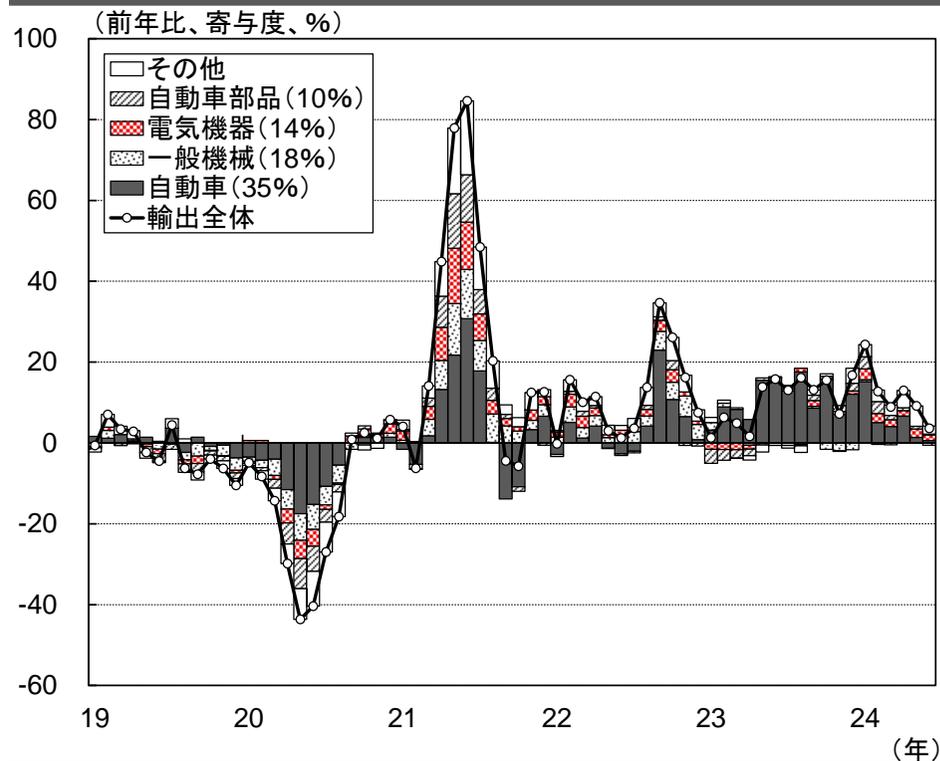
円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2023年輸出総額に占めるシェア。

6 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



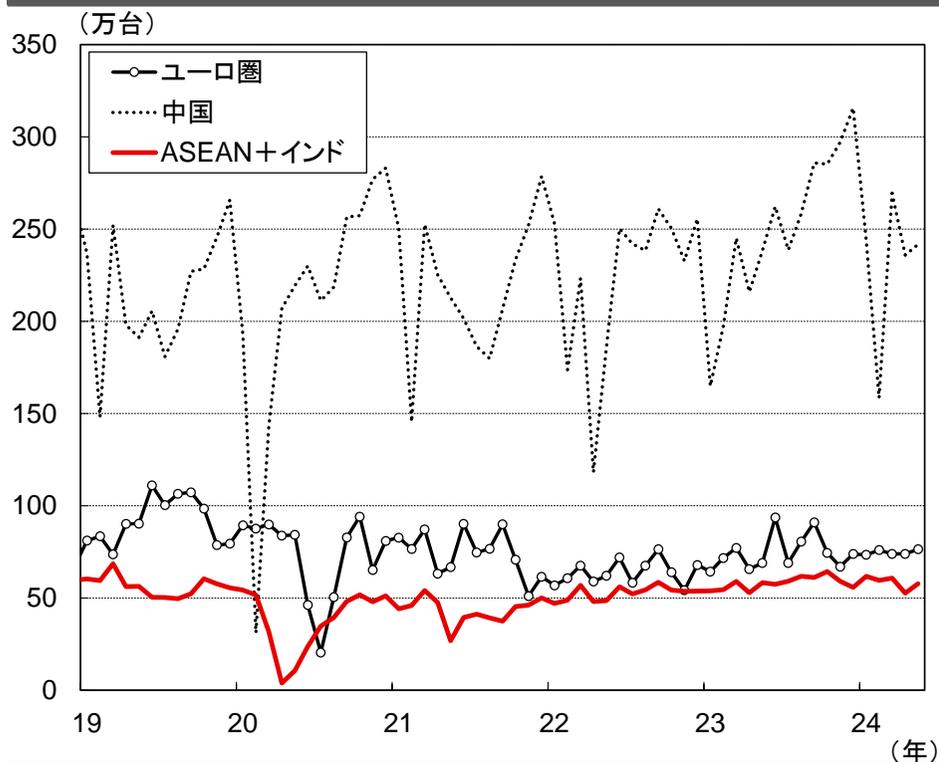
(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2023年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出③

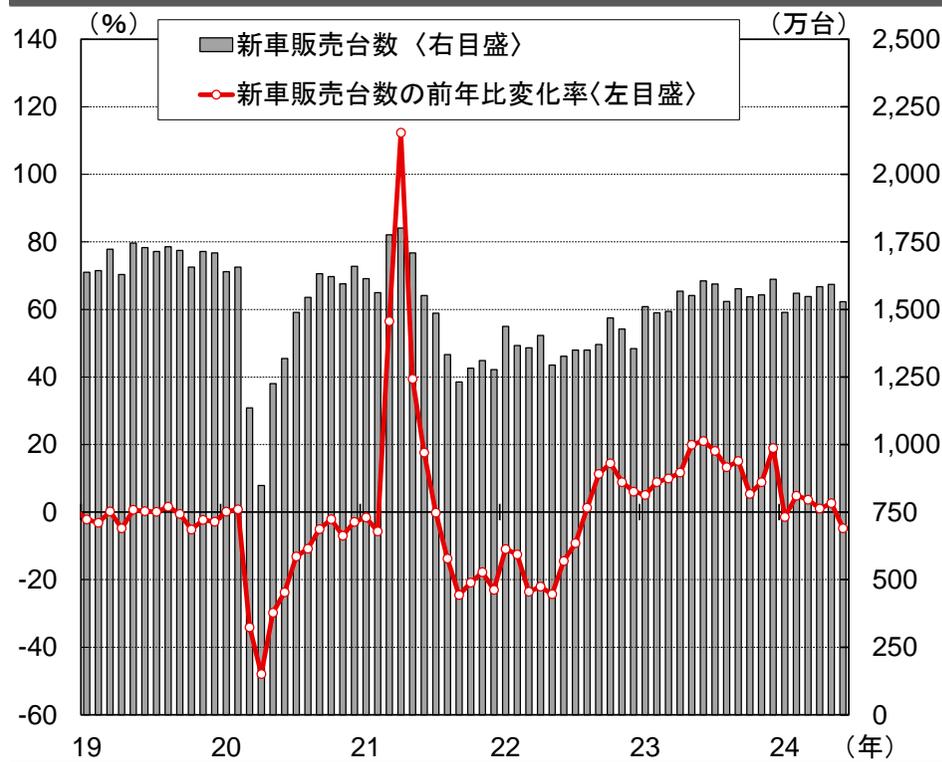
- 自動車の輸出先となる主要な海外市場の新車販売台数は、中国が政府の買替促進策による押し上げ効果により堅調さを維持しているほか、インドが牽引役となっているアジア全体でも底堅く推移。
- 一方、米欧では、インフレと高金利環境が需要の重石となり販売台数が頭打ちに。

主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

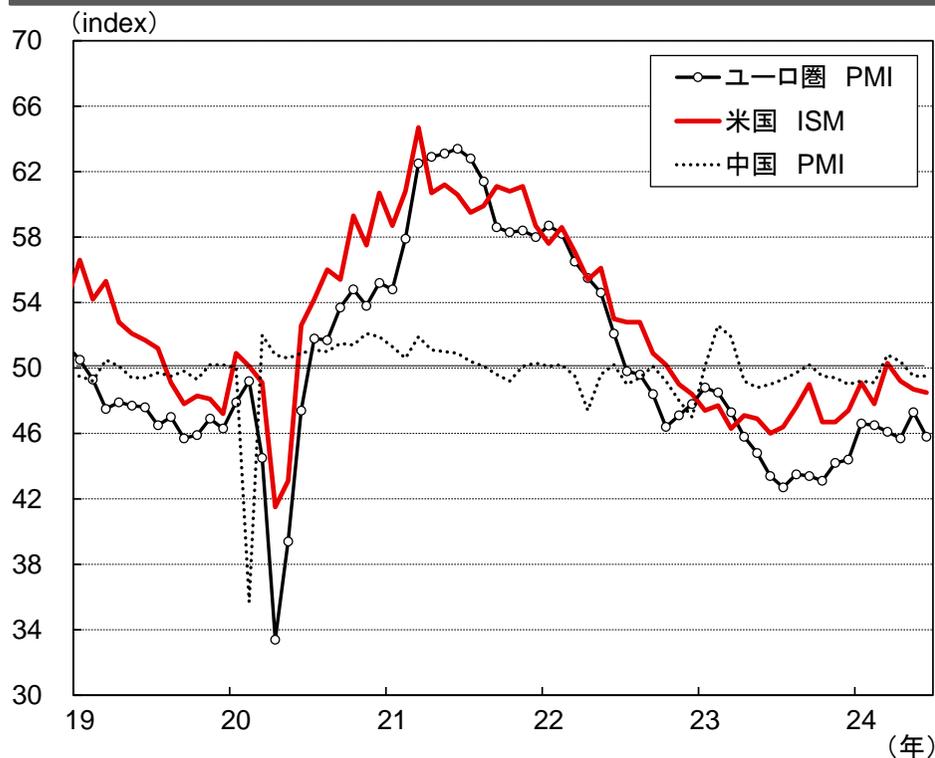


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出④

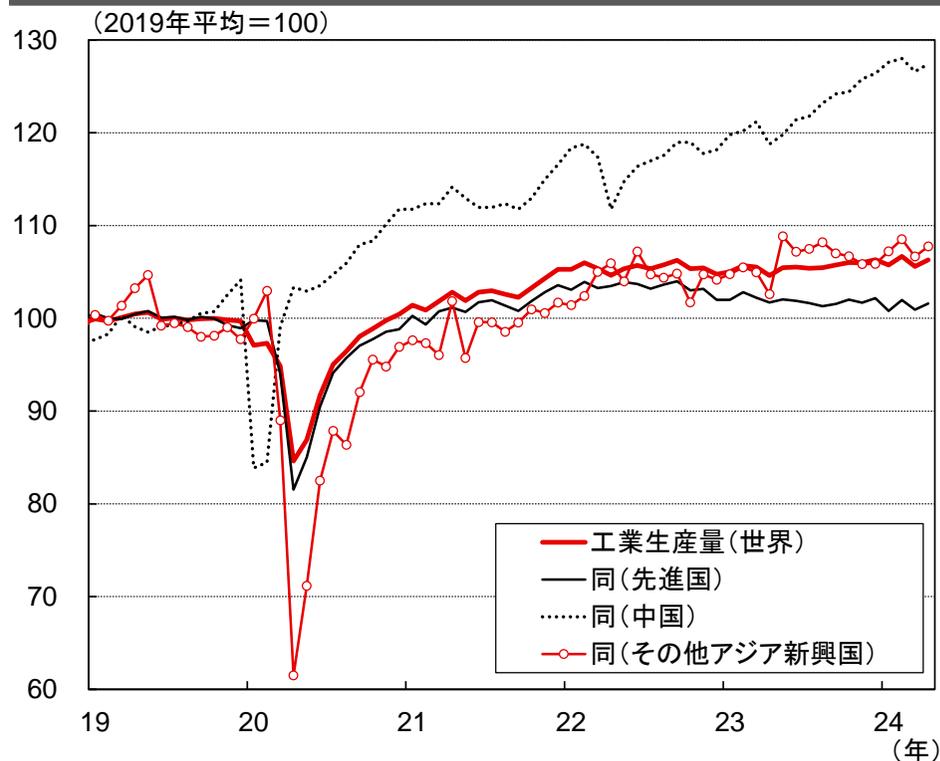
- 主要な輸出先における製造業購買指数は、欧州、米国、中国いずれも足元で好不況の分岐点である50を下回って推移。米欧では金融引き締めの累積的效果を受けた需要減少、中国では国内外の需要の弱さなどが影響。
- 世界の工業生産は、先進国が緩やかな縮小傾向を辿る一方、中国やその他のアジア諸国は緩やかな拡大を続けており、全体としては横這い圏で推移。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

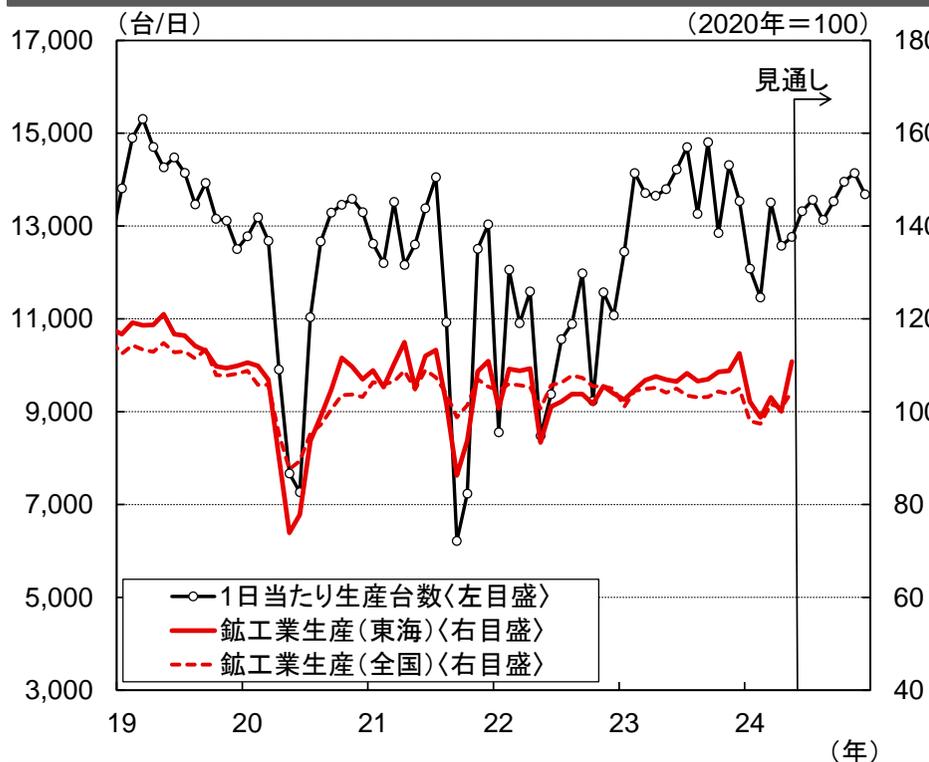


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の5月の鉱工業生産は前月比+10.7%と2カ月ぶりに増加。業種別では、生産用機械が同▲0.8%と減少した一方、輸送機械は同+18.7%、電子部品・デバイスは同+16.7%、電気機械は同+4.1%と増加。
- 先行き、自動車関連の生産再開に伴う輸送機械の回復に加え、シリコンサイクルの底打ちを背景とした電子部品・デバイスの持ち直しなどにより、緩やかに増加していく見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(2020年基準。中部経済産業局算出)
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(6月調査)によれば、2024年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収減益の見通し。
- 製造業、非製造業ともに増収減益の見通しで、海外経済の減速や日米金融政策の変更に伴う為替変動、人手不足に対する懸念などが影響しているとみられる。
- なお、製造業の2024年度の想定為替レートは1ドル144.96円であり、足元の実勢相場は想定より円安水準。

		売上高・収益計画						
		2023年度			2024年度(計画)			
			うち上期	うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	11.1	15.2	7.5	1.8	1.5	2.2
		製造業	15.1	18.4	12.0	2.0	1.6	2.4
		非製造業	3.2	8.5	▲ 1.5	1.4	1.2	1.6
	全国	全産業	3.0	3.9	2.2	1.9	2.1	1.7
		製造業	3.0	3.9	2.2	2.4	2.0	2.7
		非製造業	3.0	3.9	2.1	1.6	2.1	1.1
経常利益	東海	全産業	49.3	58.5	39.7	▲ 18.0	▲ 23.7	▲ 11.1
		製造業	42.1	43.7	40.4	▲ 18.1	▲ 23.0	▲ 12.6
		非製造業	86.6	144.0	36.5	▲ 17.5	▲ 26.1	▲ 3.9
	全国	全産業	12.4	12.3	12.5	▲ 7.5	▲ 11.8	▲ 2.9
		製造業	9.6	▲ 0.1	22.9	▲ 8.1	▲ 14.2	▲ 1.2
		非製造業	14.6	24.0	5.9	▲ 7.2	▲ 10.1	▲ 4.1

(注)1. 全規模ベース。
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

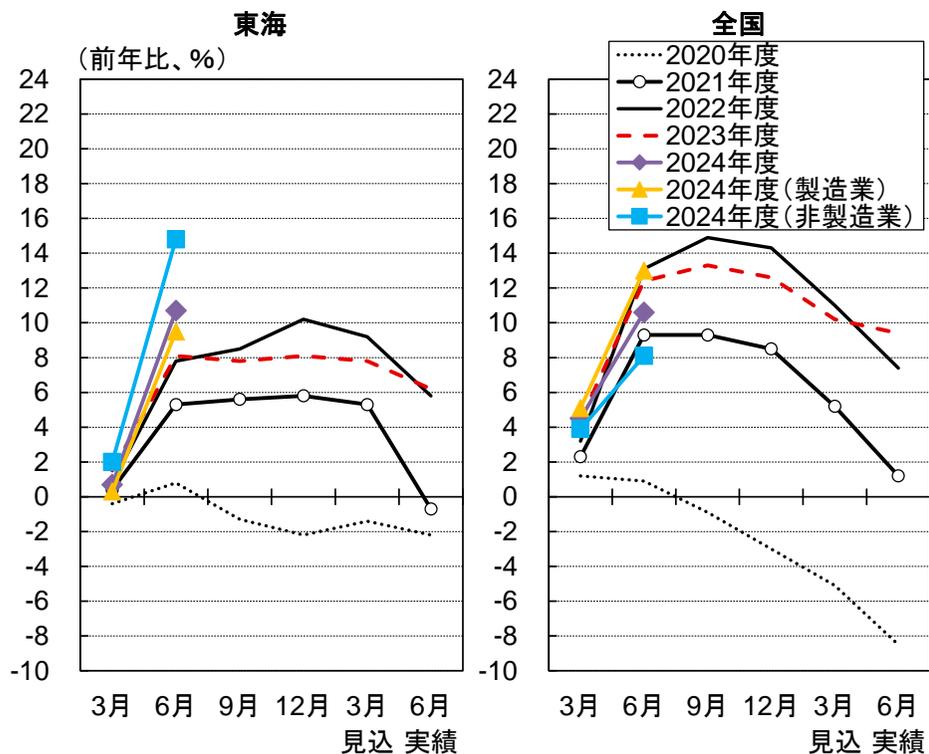
		2023年度			2024年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2023年12月調査	140.00	139.44	140.56	—	—	—
	2024年3月調査	140.67	139.43	141.90	141.14	141.34	140.94
	2024年6月調査	142.15	139.99	144.32	144.96	145.19	144.73

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

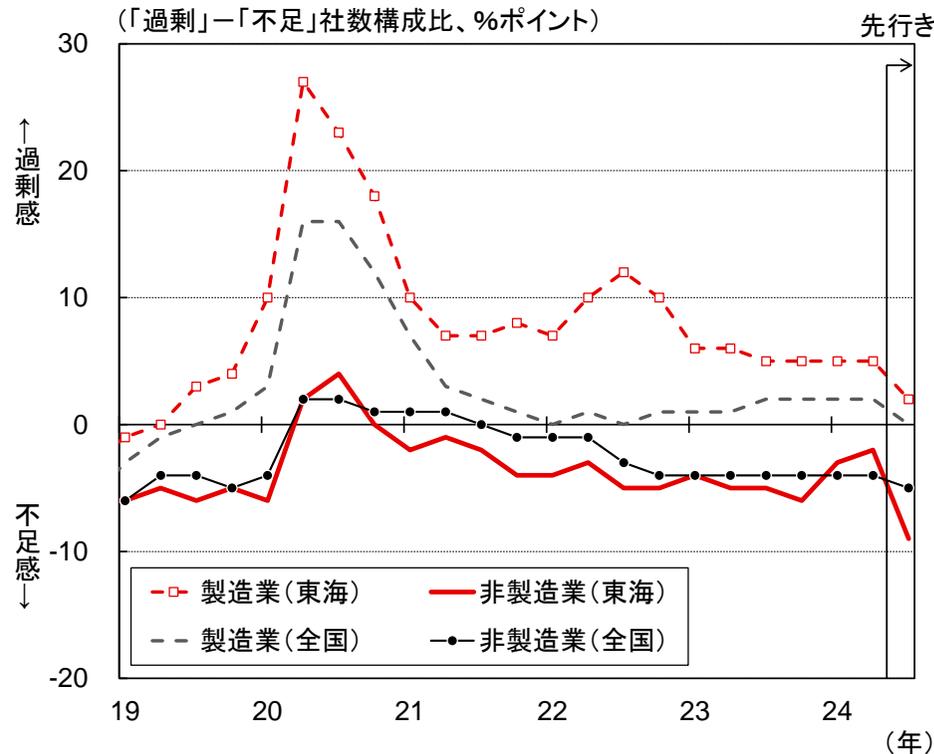
2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(6月調査)によると、2024年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+10.7%(前回調査比+10.0%)。製造業、非製造業ともに設備投資意欲の高さを示す結果。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業は+5%ポイント(前回調査比±0%ポイント)、非製造業は▲2%ポイント(前回調査比+1%ポイント)と概ね前回調査から不変ながら、先行きは製造業、非製造業ともに不足感が強まる方向。
- 生産の増加や好調な企業業績などを背景に、設備投資は緩やかに拡大を続ける見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2020~2023年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

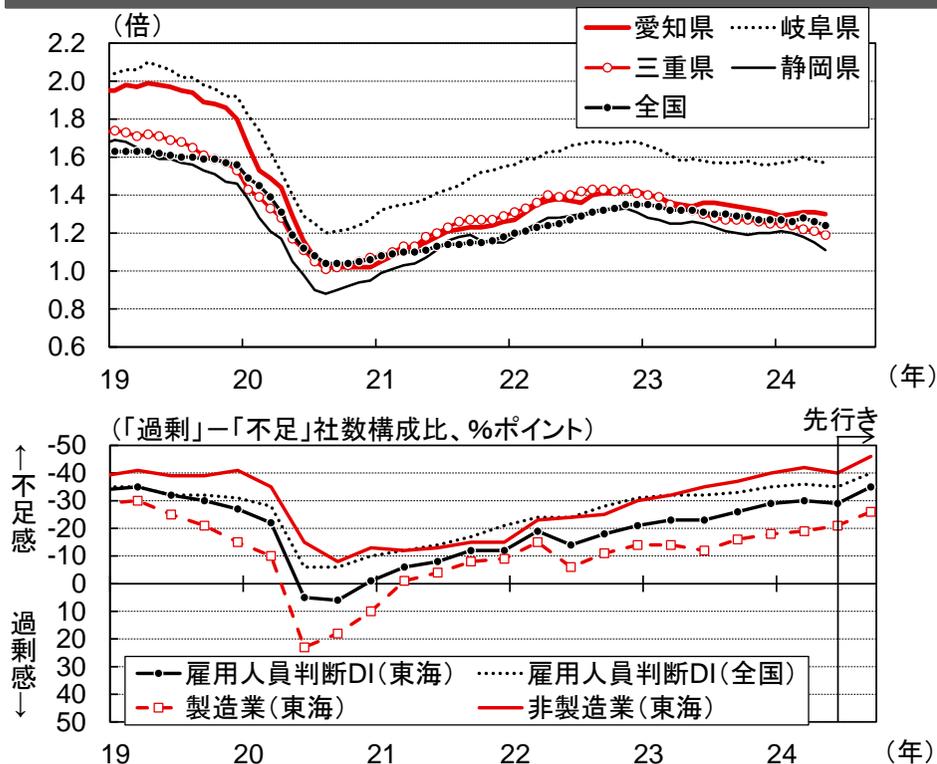
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

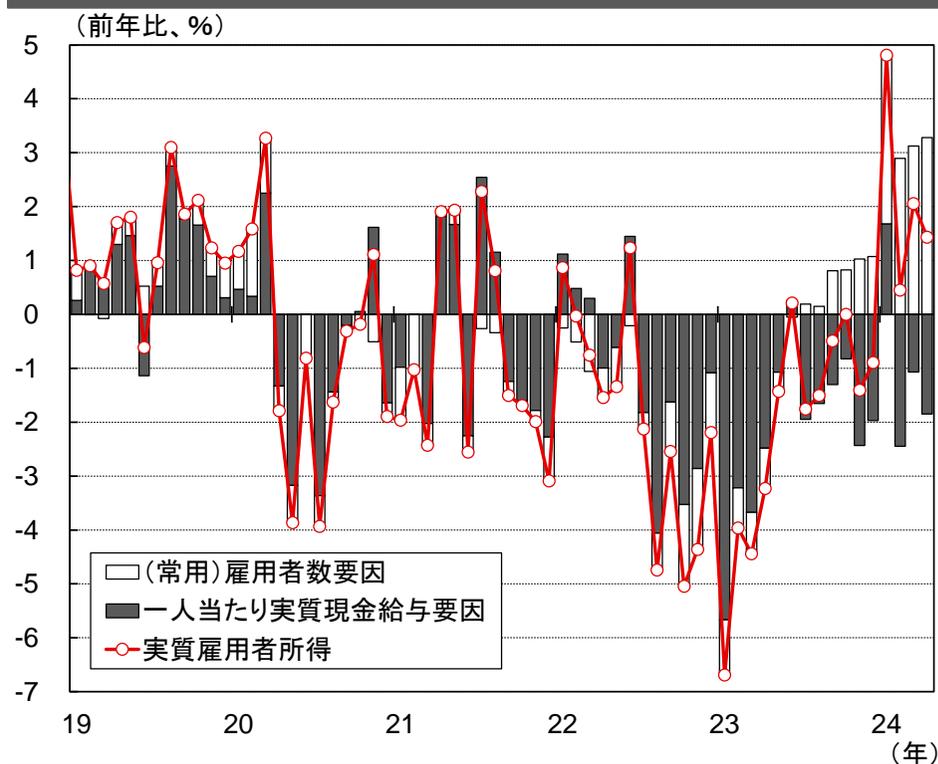
- 5月の有効求人倍率は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県いずれも前月比で低下。全国との比較では、愛知県と岐阜県は上回り、三重県と静岡県は下回った。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(6月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲21%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)、非製造業は▲40%ポイント(前回調査比+2%ポイント)と不足感が継続。先行きは製造業、非製造業ともに不足感が一段と強まる方向。
- 4月の実質雇用者所得(3県合算)は、前年比+1.4%と4ヵ月連続の増加。物価高の影響から一人当たりの実質賃金が減少した一方、雇用者数は増加。

有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注)1. 『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。
2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

実質雇用者所得の推移(東海)



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)各県勤労統計、内閣府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

- 中部5県の5月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は、前年比+1.9%と5ヵ月ぶりに増加。
- 中部5県の5月の小売主要3業態の販売額は、インバウンドの拡大などから百貨店が前年比+10.5%と高めの伸びを続けた一方、消費者の節約志向の影響などからコンビニは同+1.0%、スーパーは同▲0.1%と概ね横這い推移。
- 先行き、実質所得の改善が購買意欲を下支えするとみられるものの、円安によるインフレ率押し上げや消費者マインドの悪化が回復ペースを鈍らせる可能性には留意を要する。

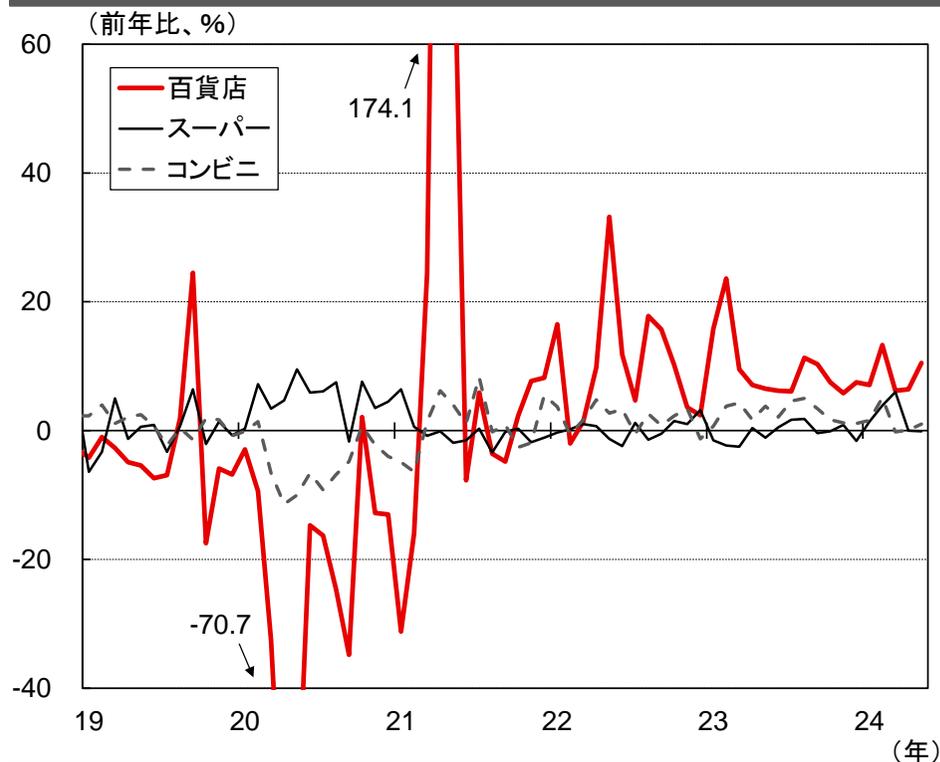
自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。

13 (資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

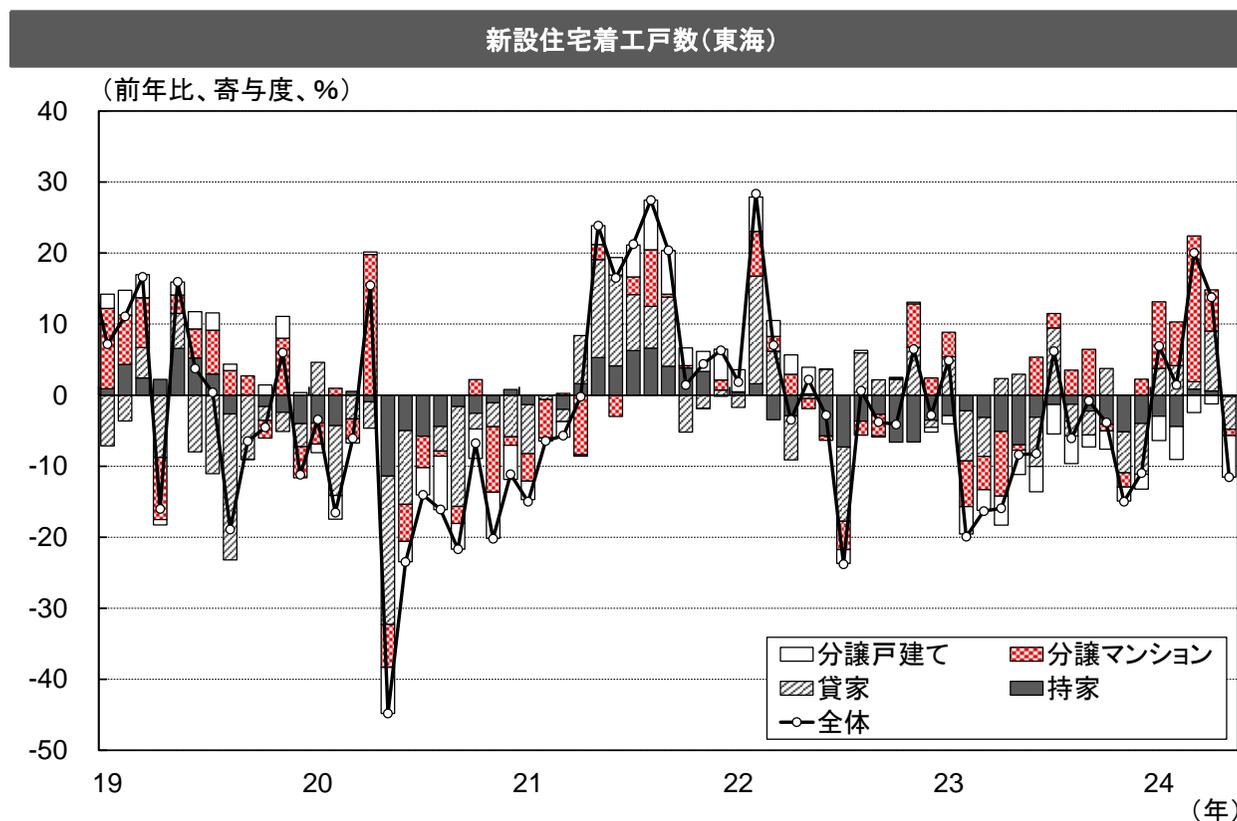
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の5月の新設住宅着工戸数は年率換算で6.1万戸、前年比▲11.5%と5ヵ月ぶりに減少。
- 用途別では、分譲戸建て(同▲29.1%)、貸家(同▲12.5%)、分譲マンション(同▲9.0%)、持家(同▲0.6%)がいずれも減少。
- 全国的な都心居住ニーズの高まりなどを背景に増加を続けていた分譲マンションも足元で一服したほか、分譲戸建てが18ヵ月連続で減少するなど個人の購買意欲低下が影響したとみられる。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎 e-mail: takurou_nakamura@mufg.jp